



福祉の現場を訪ねて

個々の異なるニーズを探り 障害者からの広範な相談に応える 横浜市総合リハビリテーションセンター(上)

神奈川県
横浜市



センター長 田中 理さん

暮らしの中で障害のある人が抱える課題は、一人ひとりで異なります。リハビリテーションの視点から、広範かつ専門的な支援を行っている横浜市総合リハビリテーションセンターは、利用者の状況に合わせてきめの細かいサービスを提供しています。今回は、センター長の田中理さんにセンターの業務や利用者のニーズとその対応についてお話をうかがいました。

横浜市総合リハビリテーションセンター(以下センターと略記します)は昭和62年に開所し、「総合的機能」「専門的機能」「中枢・調整的機能」「通所・通過的機能」「地域サービス」「早期発見・早期療育」の6つを特色としています。現在、「総合相談部門」、「訓練部門」、「地域サービス部門」、「職能評価部門」、「診療部門」、「企画開発研究部門」の6部門で業務をおこなっています。

■ 総合相談部門

本センターを利用する方の相談窓口です。横浜市の障害者更生相談所と地域サービス課が連携して相談に応じますので、きめの細かい対応をすることができます。

また、センター内の各部門、関係機関との連絡調整も行います。相談内容は、診察や訓練の相談、補装具の判定の相談、療育・職能相談などのほか、居宅を訪問しての各種相談にも対応しています。

もし、障害者本人、また家族が何か困ったときは、まず総合相談に訪れていただければ、ソーシャルワーカーが面接し適切な部門へつなげます。相談内容によっては、センターの外来診療を進め

たり、あるいは、車いすを作るならばその予約を入れることとか、住環境の問題ならばセラピストと企画研究課の建築士と現場調査に行き検討するといったように、振り分けをしていくのです。総合相談部門には平成16年度、4,921人が来所しました。

年齢別来所者数

0～6歳	7～17歳	18～64歳	65歳以上	合計
452	333	2,950	1,186	4,921

相談に来られる方のルートは様々です。まず、市の保健福祉センター(保健所と福祉事務所の合体機関)に寄せられた相談で本センターの力が必要な場合にまわってきます。

また、より身近な地域で相談を受けられるよう市内3か所、中山(緑区)・反町(神奈川区)・泥亀(金沢区)に、本センターのランチといった存在の福祉機器支援センターがあります。それぞれが老人福祉センターなどとの複合施設となっているので、地域に密着したサービスを提供しています。ここでは、福祉機器の利用、住宅改造、介護・介助方法など、地域で暮らすための環境整備等について、専門職が相談・助言・情報提供をおこなっています。様々な福祉機器もありますので、実物をみたり触れたりすることもできます。

ここには、PT、OT、ソーシャルワーカー、工学技師に加え、横浜市福祉用具協会というNPO法人から派遣された福祉機器をサポートするためのスタッフがいます。この福祉機器支援センターは土日もオープンしており、地域における福祉相談の窓口のひとつになっています。ここから相談が回ってくることもあります。

電話相談及び一般相談件数

	電話相談	一般相談
中山支援センター	5,706	63
反町支援センター	5,245	185
泥亀支援センター	4,951	30
合計	15,902	278

■ 訓練部門

この部門では、社会生活技術の習得などの訓練を実施しています。本センターの特長のひとつと

して小児リハビリに力を注いでいるという点があり、乳幼児を対象とした通園療育をおこなっています。一般的には3歳くらいまで子どもの様子を見てからと言われていますが、横浜市の場合はできるだけ早い段階で、早期療育や早期訓練に繋げることができるネットワークになっています。訓練部門には知的障害児通園施設、肢体不自由児通園施設、難聴幼児通園施設、身体障害者更生施設があります。

また、市内には小児部門のネットワークとして戸塚療育センター、北部療育センター、西部療育センターなどのランチが整備されています。

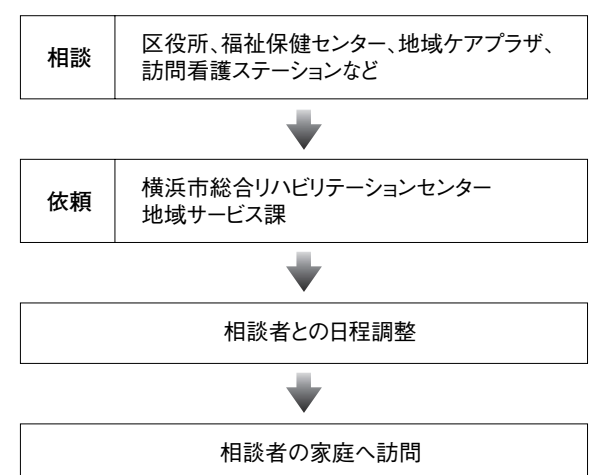
■ 診療部門

ここでは医学的リハビリテーションの視点から、診断、評価、治療、相談、機能訓練などを行っています。特にリハビリテーションに直結する小児科、リハビリテーション科、整形外科に力を注ぎ、また、障害児対応の歯科外来も備えています。基本的には外来ですが、19床の入院施設もあります。

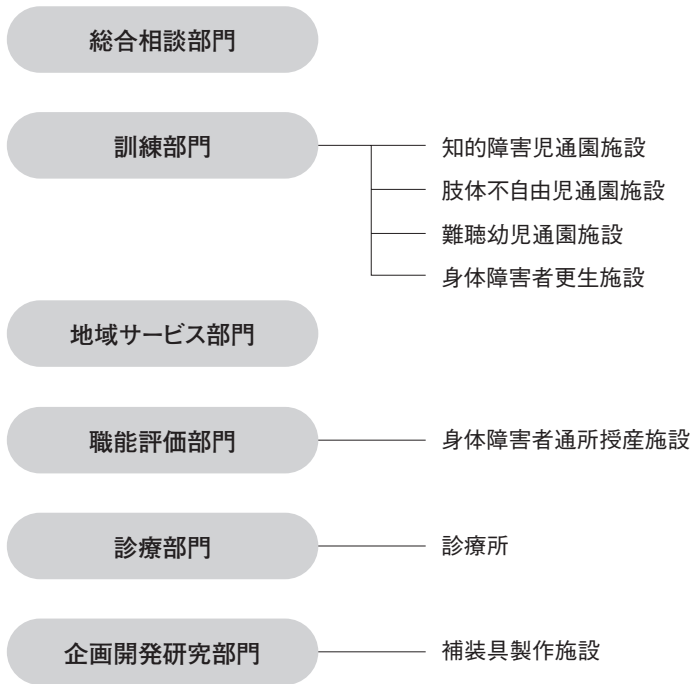
■ 地域サービス部門

この部門は本センターの大きな特長のひとつで、障害児・者の在宅生活を豊かなものにするため、医師、OT、PT、ソーシャルワーカーなど専門のスタッフを家庭に派遣し、障害に伴う日常生活の不自由さや課題をどう解決・軽減していくかを相談し、具体的な援助を進めていきます。

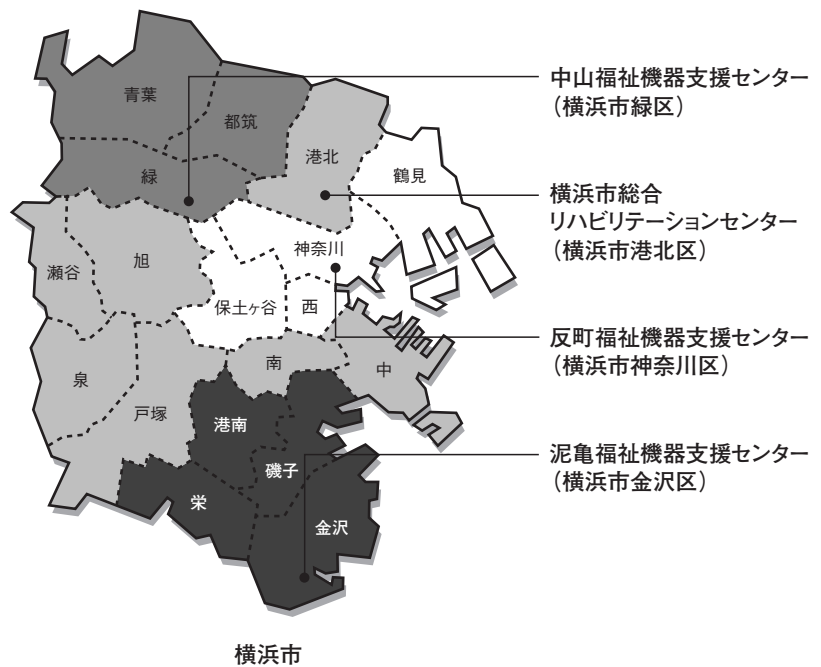
また、住宅改修や福祉機器の導入などについても、保健福祉センター、児童相談所などと連携し



横浜市総合リハビリテーションセンター機構図



地域福祉機器支援センター区域図



ながらサポートしていきます。これは全国的に見ても非常に充実したシステムといえると思います。

ここでは、約15名がスタッフとして動いています。ここには訓練サービスもありますが、この部門のスタッフだけでなく訓練部門のスタッフが地域の利用者宅に行くことがあります。医師やOT、PT、工学技師、建築士なども利用者宅へ訪問しますから、在宅を焦点にしたスキルが身につく、スタッフのレベルアップにもつながっていきます。

利用者宅には医師も出向きます。そこで状況を判断し、評価をして、そこから指示を出します。ケースによっては専門スタッフが加わるなど、その内容によって調整しています。

地域サービスは、本センターと3カ所の福祉機器支援センターが横浜市内の地区を4つに分けて担当していますが、応援が必要な場合は支援センターの地区に本センターからスタッフを派遣します。

訪問指導・訓練職種別実績

年間延べ人数

医師	PT	OT	ワーカー・保健師	工学技師	建築士	その他	合計
40	1,486	884	147	136	158	9	2,860

職能評価部門

この部門では、障害者の方の就労のための職業相談や職能評価を行っています。定員20名の身体障害者通所授産施設と、15才以上の知的障害者や身体障害者手帳を持たない方で就労支援を希望する方の職能訓練コースで、こちらも定員は20名程度ですが、作業訓練や生活訓練を行っています。

最近の利用者では、高機能発達障害や高次脳機能障害の方などが目立ちます。

企画開発研究部門

この部門は、障害の評価・分析を通して、工学的技術を用いて、移動機器や生活支援機器などの福祉機器の研究開発を行っています。障害者の方は、それぞれ異なる状況やニーズを抱えていますので、各部門と連携しつつ相談に応じ、サービスを提供しています。補装具の製作や修理は、医師、療法士、ソーシャルワーカー、工学技師などが連携して行います。また、関係機関や施設の職員、一般市民を対象とした福祉機器の研修や啓発活動も行っています。

このような障害者一人ひとりの細かなニーズに対応した福祉機器の研究開発も、本センターの特長ですので、詳しくご説明しましょう。企画開発研究部門は企画研究課が担当しています。企画研究課へ来る相談は、リハビリテーション外来や小児外来での診療や訓練部門などから来る場合、また、地域サービス課から在宅サービスに関連して工学的な支援が必要なケースが考えられます。

ソーシャルワーカーが利用者の問題を整理し、最初にどの部門が対応し、それから企画研究課で何をどのように支援すればよいかを調整します。

医師の依頼箋で来る場合や、地域サービス部門からオーダーがまわってくる場合などがあります。

例えば、総合相談窓口で車いすの適合相談があった場合はどうでしょうか。車いす・シーティングクリニックという、できるだけ利用者のニーズにマッチした機器の適合を検討するためのシステムがあるので、クリニックチームにより対応します。チームの構成は、処方する医師、主訴の確認や費用の相談などをするソーシャルワーカー、それにセラピスト、看護師、工学技師が加わっています。こうして、専門家がそれぞれの知識と経験を活かして、相談に来られた障害者の方のニーズを探り、どんな車いすが最適かを判断して支援をしていきます。

パソコンの選定やコミュニケーション機器の相談などもありますが、ワーカーの調整の結果、ニーズが機器に関する面で明確になっている場合は、直接企画研究課にオーダーが来ることもあります。

工学技師は、機械系3名、電気系が3名、建築系が2名、私(機械系)を加えて9名です。

◆次回は、横浜リハビリテーションセンターの企画開発研究部門に寄せられた相談や具体的な開発の事例、今後の課題などについて掲載いたします。



センター概要

「横浜市総合リハビリテーションセンター」は、横浜市におけるリハビリテーションの中核機関として、1987年に開所しました。地域の関係機関・施設と連携しながら、専門的で総合的なリハビリテーションを行い、保健・福祉事業を包含した総合的で一貫したサービスを提供しています。

社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団
 横浜市総合リハビリテーションセンター
 横浜市港北区鳥山町1770番地
 TEL.045-473-0666(代)
<http://www.yokohama-rf.jp/shisetsu/reha/>